

DAIHO REPORT

大豊建設株式会社

証券コード：1822

第76期報告書

2024年4月1日—2025年3月31日

76

トップメッセージ

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚く御礼申し上げます。
第76期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の営業概況等について別項のとおり
ご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役 執行役員社長

森下 覚 恵



当期の事業環境について

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、アメリカの通商政策等による景気の下振れが懸念されるなど、国内外ともに先行き不透明な状態が続きました。加えて、国内において物価上昇が継続したことによる消費者マインドの停滞が、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、引き続き我が国経済・物価への影響を一層注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資、民間投資ともに底堅く推移したものの、建設コストや人件費の高騰、建設従事者の不足など、依然として厳しい事業環境が続きました。

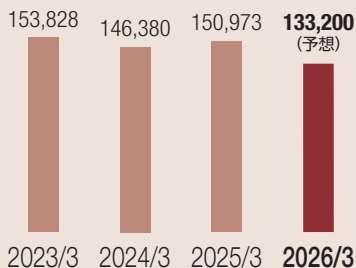
当期の業績について

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高においては1,509億7千3百万円(前期比3.1%増)となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で432億2千2百万円(前期比8.4%減)、建築工事で628億1千1百万円(前期比17.8%増)、合計1,060億3千4百万円(前期比5.5%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事35.6%、民間工事64.4%でございます。

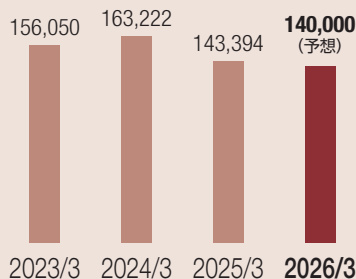
また、連結売上高においては1,433億9千4百万円(前期比12.1%減)となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で520億9千5百万円(前期比2.2%減)、建築工事で469億3千4百万円(前期比31.5%減)、合計990億3千万円(前期比18.7%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事53.3%、民間工事46.7%でございます。

連結財務ハイライト

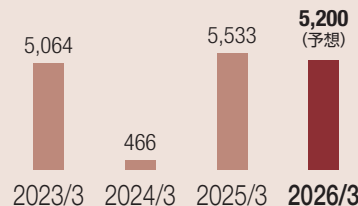
受注高(百万円)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



利益面におきましては、連結で経常利益52億4百万円(前期比313.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益36億9千1百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失20億7千2百万円)という結果になりました。うち、当社の経常利益で32億8千7百万円(前期は経常利益1億3千6百万円)、当期純利益で29億4千万円(前期は当期純損失21億6千3百万円)という結果になりました。

今後の取り組みについて

我が国経済は、内需の拡大を中心に、引き続き緩やかな景気回復が期待される一方で、米国の通商政策により、世界経済の不確実性は急速に高まり、金融資本市場の変動等の影響にも注視する必要があります。

建設業界におきましては、国内における建設投資は民間の設備投資、政府による国土強靱化対策やインフラ更新需要の拡大により増加傾向にありますが、原材料及び原油等エネルギーの価格上昇や、賃上げによる労務費の上昇、担い手不足など様々な問題を抱えております。

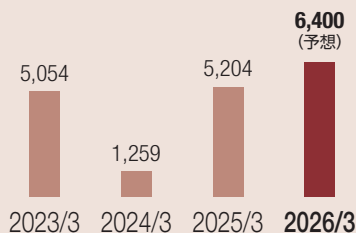
このような状況の下、当社は、中期経営計画(2023-27年度)を策定し、「人的資本経営の強化」、「事業構造の変革」を基本

方針として、目標達成に向けて取り組んで参りました。しかし、2023-24年度の2年間におきましては、建設資材価格の高騰、人件費の高騰による影響や品質確保の追加費用の発生などから、採算が悪化し、業績目標は未達となりました。これら2023-24年度の実績を踏まえ、当初計画の基本方針は維持しつつ、環境変化にアジャストした計画へ見直すこととしました。

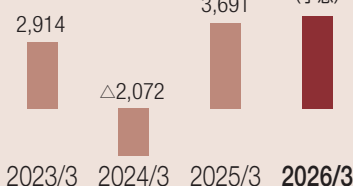
当社は、本計画における“事業規模の拡大は追わず、利益最優先の計画とする”との方針のもと、選別受注の徹底や受注審査体制の強化などに引き続き取り組んでまいります。基本方針の一つである「人的資本経営の強化」については、エンゲージメント強化、人材育成、DX・研究開発の推進により更なる強化を図ってまいります。また、基本方針の「事業構造の変革」については、土木事業では、当社の得意技術領域(シールド・ニューマチックケーソン)拡大のための体制を強化し、防災・減災事業やインフラ整備事業へ取り組みます。建築事業では、選別受注の徹底を継続したうえで、産業関連や生活関連事業の民間建築に加えて、公共工事への取組も強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

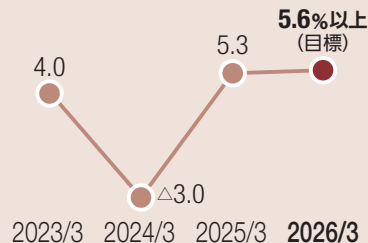
経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益
又は当期純損失(△)(百万円)



ROE(%)



【中期経営計画(2023-27年度)】

2023-24年度の進捗

「人的資本経営の強化」、「事業構造の変革」を基本方針として目標達成に向けて取り組んで参りましたが、建設資材価格の高騰、人件費の高騰による影響や品質確保の追加費用の発生などから、採算が悪化し、業績目標は未達となりました。

■連結業績(計画・実績)

	2023年度計画	2023年度実績	2024年度計画	2024年度実績
連結売上高	1,660億円	1,632億円	1,450億円	1,433億円
連結営業利益	58億円	4.6億円	59億円	55.3億円
連結営業利益率	3.5%	0.3%	4.1%	3.9%
当期純利益	39億円	△20.7億円	40億円	36.9億円
ROE	5.4%	△3.0%	5.8%	5.3%

■具体的な取組状況

人的資本経営の強化

エンゲージメント強化

- 「新人事給与制度」を2025年4月から運用開始。
- 前年に引き続きエンゲージメントサーベイを実施し、前回スコア41.5→45.4に改善。
- 2024年8月に「健康経営宣言」、「健康経営優良法人2025」認定。今後、健康管理システムの導入を検討。

人材育成

- 新人事給与制度において「人事評価制度」を策定。各種教育研修制度の見直し。

DX・研究開発の推進

- 基幹業務システム構築プロジェクトは業者選定が完了し、設計フェーズが始動。(2026年6月の運用開始)
- 2024年8月に経済産業省が定める「DX認定事業者」認定。
- 「生成系AIを活用した業務支援システム」開発に着手。

事業構造の変革

得意技術による基幹事業の拡大

土木事業

- シールド工事、ニューマチックケーソン工事ともに国内での当期新規受注は無し。【当期完成工事高(国内土木)における占有率:43.4%】
- 維持修繕工事【当期完成工事高(国内土木)における占有率:20.1%】

建築事業

- 当期受注高における民間住宅の比率:58.7%
- 当期完成工事高比率:産業(非住宅)27.3%・生活(住宅)61.5%・公共(官公庁工事)11.2%
- 環境関連事業(ごみ処理施設、廃棄物処理施設建設工事など)への更なる注力

新領域事業への取り組み強化

- コンソーシアム代表企業として初のPPP事業「ふじさん工業用水道事業」を受注。

グループシナジーの創出

- コンクリートの研究・共同開発で検討を進めており、今後も麻生グループとのシナジー創出について共に分析・検討していく。

中期経営計画(2023-27年度)【アジャスト版】の策定

当初計画の基本方針「人的資本経営の強化」、「事業構造の変革」は変更せず、2023-24年度の結果を踏まえて、**内外の環境変化にアジャストした計画へ見直す**こととしました。

■見直し後の今後3カ年(2025-27年度)の計画

	2025年度計画	2026年度計画	2027年度計画	2030年度目標
連結売上高	1,400億円	1,540億円	1,600億円	1,700億円
連結営業利益	52億円	60億円	67億円	85億円
連結営業利益率	3.7%	3.9%	4.2%	5.0%
当期純利益	40億円	42億円	46億円	60億円
ROE	5.6%	6.0%	7%程度	8%以上

●技術力と高い収益性を併せ持つ、
特色あるゼネコンとしてのポジションを確立

成長軌道(ビジョン)

○中長期的な展望について

- 受注マネジメントの強化
- 案件に応じた適切な施工体制の整備
- モニタリング体制の強化と作業所の支援
- 潤沢な繰越工事の利益確保・改善

内部統制の強化

2025~27年度

事業基盤の強化

2028~30年度

2030年度以降

- 得意分野における高い収益性の実現
- M&Aによる成長の加速
 - ・施工管理社員の増強による受注キャパシティ拡大
 - ・強みを持つ工種の更なる強化
 - ・競争力のある新技術の獲得

事業環境の変化

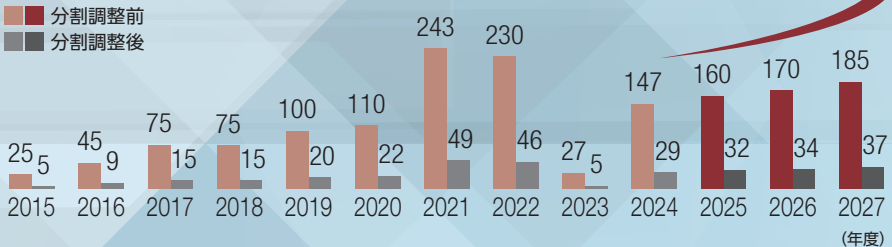
2022~24年度

○株主還元策について

従来の方針
配当性向50%以上
期末配当のみ

今後の方針
配当性向70%以上
中間配当も可能とする定款変更を予定
業績および財務状況に応じて、機動的な還元も検討

一株当たり配当額の推移(円)



従前の配当性向50%以上から
70%以上へ引き上げ、利益目標の
達成により、増配の継続を目指す

※2017年度以前の配当額は1:5の株式併合による
影響を踏まえた調整後の数値

※詳細は当社ホームページ 中期経営計画(2023-27年度)【アジャスト版】の策定に関するお知らせ<IRニュース(2025.05.09掲載)>をご覧ください。 <https://www.daiho.co.jp/ir/news/>

新領域事業プロジェクト紹介

「ふじさん工業用水道事業新ポンプ場整備を伴う包括民間委託事業(更新支援型)」

概要

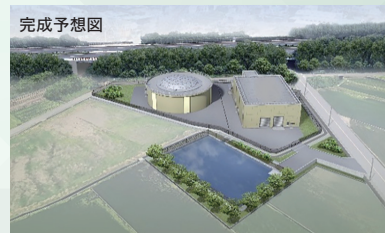
- ・事業名 ふじさん工業用水道事業新ポンプ場整備を伴う
包括民間委託事業(更新支援型)
- ・発注者 静岡県企業局
- ・事業地 静岡県富士市伝法1328-1他
- ・事業期間 2024年8月27日～2031年3月31日
- ・事業内容 新ポンプ場、既設導水管(滝戸線)と既設岳南導水管2系との間を連続する
連絡管の設計・建設、新ポンプ場及び既存浄水施設等の運転・維持管理

グループ構成

- 代表企業 【設計・施工業務】
大豊建設㈱
【運転・維持管理業務】
(株)ウォーターエージェンシー
- 構成企業 (株)建設技術研究所、徳倉建設㈱、
(株)石井組、(株)明電舎、荏原実業㈱

工業用水道としては全国で初となるウォーターPPPLレベル3.5(更新支援型)で実施

大豊建設グループ(7社が構成企業として参画)は、工業用水道としては初となるウォーターPPPLレベル3.5で実施される本事業の契約を締結しました。ふじさん工業用水道は静岡県内で最も給水能力が高い工業用水道であり、地域の産業活動を支えている一方で、近年、運転管理にかかる維持管理費が増加していることや、施設や管路の老朽化対策が喫緊の課題となっています。当グループは本事業において、「県・民・地域のチカラで ReBorn ふじさん工業用水道事業の再生」をスローガンとし、静岡県によって長年培われた管理手法と技術を継承しつつ、当グループならではの事業効率化と経費削減ノウハウを導入することで、本事業の最適化を図ります。



ウォーターPPP(Public Private Partnership)とは

民間企業の技術を活用し、水道や下水道、工業用水道など水分野の公共施設の効率的な管理と運営を図ることを目的とした新しい官民連携手法です。主にコンセッション方式(レベル4)、管理・更新一体型マネジメント方式(レベル3.5)の2つがあり、全国の自治体で導入が進んでいます。本事業のウォーターPPPLレベル3.5は、維持管理と更新を一体として民間事業者が受託する方式です。従来は個別に発注していた事業を、包括的に民間事業者にて委託することで、効果的な水運用への変更、維持管理コストの更なる削減、効率的な事業運営、官民双方の負担軽減を図ることが出来ます。

当社では、本事業を含め、管理・更新一体型マネジメント方式(レベル3.5)の実績を積み、将来的にはコンセッション方式への参画を目指してまいります。また、今後も多様なノウハウや技術を活かして、行政と連携することで行政サービスの向上と効率化を図るPPP事業に取り組んでいくと同時に、中期経営計画で掲げる新領域事業への取組を強化してまいります。

受注・完成工事

主な完成工事



工 事 件 名 令和4年度建整橋補修第1号津興橋大規模更新事業橋梁(下部工)築造等工事
発 注 者 津市

工 事 件 名 大庭浄水場 調整池及び配水ポンプ棟更新工事
発 注 者 大阪広域水道企業団

工 事 件 名 すさみ串本道路有田川橋P3下部工事
発 注 者 国土交通省 近畿地方整備局

工 事 件 名 善福寺川整備工事(その205)
発 注 者 東京都財務局

主な受注工事

土木	
工 事 件 名	ふじさん工業用水道事業 新ポンプ場整備を伴う包括民間委託事業(更新支援型)建設工事
発 注 者	静岡県企業局
工 事 件 名	環状線北瀬段Y19(不含)・Y20(含)土建及水電環境CF680A区段橋工程/工事・シールドトンネル及び連絡通路など関連工事
発 注 者	工信工程股份有限公司(台湾)
工 事 件 名	R6・7 能越道穴水越の原橋梁復旧その2工事
発 注 者	国土交通省 北陸地方整備局 金沢河川国道事務所
工 事 件 名	妙正寺川整備工事(その204)
発 注 者	東京都財務局



工 事 件 名 (仮称)野田物流施設計画新築工事
発 注 者 野田特定目的会社

工 事 件 名 (仮称)吹田市藤白台5丁目(マンションA棟)新築工事
発 注 者 株式会社日本エスコン・中電不動産株式会社

工 事 件 名 兵庫県立総合衛生学院建築工事
発 注 者 兵庫県

工 事 件 名 継4第1号 野辺地町庁舎等新築工事
発 注 者 青森県野辺地町

建築	
工 事 件 名	LOGI'Q神戸新長田新築工事
発 注 者	東急不動産株式会社
工 事 件 名	(仮称)二条城(北・南)計画新築工事
発 注 者	住友不動産株式会社
工 事 件 名	佐世保米軍(6)管理棟改修等建築工事
発 注 者	防衛省 九州防衛局
工 事 件 名	(仮称)仙台榴岡5丁目新築工事
発 注 者	㈱タカラレーベン・野村不動産㈱・三信住建㈱・関電不動産開発㈱

会社概要／株式情報 (2025年3月31日現在)

■会社概要

商 号	大豊建設株式会社
設 立	1949年3月31日
資 本 金	100億円
従 業 員 数	1,054名
本 社 所 在 地	東京都中央区新川一丁目24番4号
証 券 コー ド	1822

■役員 (2025年6月27日現在)

代表取締役執行役員社長	森 下 覚 恵
取締役専務執行役員	中 村 百 樹
取締役常務執行役員	釘 本 実
取締役常務執行役員	瀬 知 昭 彦
取締役常務執行役員	益 田 浩 史
取締役 役	麻 生 巖
取締役 役	屋 宮 康 信
社 外 取 締 役	内 藤 達次郎
社 外 取 締 役	藤 田 和 弘
社 外 取 締 役	大 島 義 孝
社 外 取 締 役	渥 美 陽 子
社 外 取 締 役	神 谷 宗之介
社 外 取 締 役	加 藤 智 治

■株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他の予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネットホームページURL)	☎ 0120-782-031 https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/
公 告 の 方 法	当社ホームページ(https://www.daiho.co.jp/)に掲載
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場

■当社ホームページのご案内

<https://www.daiho.co.jp/>



■株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	18,083,163株
株 主 数	5,705名

■株式所有者別状況

その他国内法人	73.8%
個人・その他	11.6%
金融機関	9.0%
外国人	2.8%
自己名義株式	1.8%
証券会社	1.0%

株主インフォメーション

株主優待制度新設のご案内

株主の皆様からの日頃のご支援に対して感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの株主の皆様にも長期的に当社株式を保有していただけるように、株主優待制度を新設することにいたしました。

【対象となる株主様】

毎年3月末日及び9月末日現在の当社株主名簿に記載された100株以上の当社株式を保有されている株主様を対象といたします。

【優待内容】

3月末日及び9月末日を基準日として、優待基準日時点の保有株式数および継続保有期間に応じて、年2回、下表記載の金額の「当社特製QUOカード」を進呈します。

※継続保有期間の詳細は当社ホームページ「株主優待制度のご案内(2025.3.10)」をご覧ください。
<https://www.daiho.co.jp/ir/library/shareholder/>

●分割前の基準日（2025年3月末日基準日）の株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間		
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上200株未満	1,000円分	1,500円分	2,500円分
200株以上	1,500円分	2,500円分	5,000円分

●分割後の基準日（2025年4月1日以降の基準日）の株主優待の内容

保有株式数	継続保有期間		
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分	1,500円分
500株以上1,000株未満	1,000円分	1,500円分	2,500円分
1,000株以上	1,500円分	2,500円分	5,000円分

【贈呈時期(予定)】

①毎年3月末日基準 → 毎年7月上旬頃 ②毎年9月末日基準 → 毎年12月上旬頃

表紙写真について

工 事 件 名 : 台北地下鉄信義線東延段CR580C工区工事
発 注 者 : 臺北市政府捷運工程局第二區工程處



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

